中小企業者等景況調査　結果

1．調査目的　市内中小企業者等を対象に景況調査を実施し、事業者を取り巻く経済動向の把握と各業種ごとに分析を行う。
2．調査期間　令和６年11月
3．調査内容　①売上高　②採算　③仕入単価　④従業員　⑤資金繰り　⑥設備投資　⑦貴社の業況
(1) 前年上半期（令和５年４月～９月）に比べた上半期（令和６年４月～９月）の実績について
(2) 前年下半期（令和５年10月～令和６年３月）に比べた下半期（令和６年10～令和７年３月）の予想について
4．調査対象　勝山市内の中小企業事業者等　100社
5．回答企業数　42社（回収率42％）
6．調査方法　郵送による回答　※端数処理のため構成比が100％にならない場合があります。

【回答結果】

①売上高

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
増　加	16	38%
不　変	14	33%
減　少	12	29%
合　計	42	100%

(2) 下半期見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
増　加	9	21%
不　変	20	48%
減　少	13	31%
合　計	42	100%

②採算

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
好　転	8	19%
不　変	24	57%
悪　化	10	24%
合　計	42	100%

(2) 下半期見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
好　転	8	19%
不　変	24	57%
悪　化	10	24%
合　計	42	100%

③仕入単価

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
下　落	37	88%
不　変	5	12%
上　昇	0	0%
合　計	42	100%

(2) 下半期見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
下　落	35	83%
不　変	6	14%
上　昇	1	2%
合　計	42	100%

④従業員

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
不　足	10	24%
不　変	31	74%
過　剰	1	2%
合　計	42	100%

(2) 下半期見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
不　足	13	31%
不　変	27	64%
過　剰	2	5%
合　計	42	100%

⑤資金繰り

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
好　転	4	10%
不　変	31	74%
悪　化	7	17%
合　計	42	100%

(2) 向こう3カ月の先行き見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
好　転	3	7%
不　変	32	76%
悪　化	7	17%
合　計	42	100%

⑥設備投資

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
増　加	9	21%
不　変	25	60%
減　少	8	19%
合　計	42	100%

(2) 下半期見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
増　加	4	10%
不　変	31	74%
減　少	7	17%
合　計	42	100%

⑦貴社の業況

(1) 上半期（前年同月比）

	回収件数（件）	構成比
好　転	11	26%
不　変	19	45%
悪　化	12	29%
合　計	42	100%

(2) 下半期見通し（前年下半期比）

	回収件数（件）	構成比
好　転	7	17%
不　変	22	52%
悪　化	13	31%
合　計	42	100%

⑦-1　貴社の業況判断の理由として重要度の高いもの３つ以内

	回収件数（件）	構成比
1．仕入価格の動向	28	26%
2．国内需要（売上）の動向	27	25%
3．販売価格の動向	18	17%
4．同業者の競合	11	10%
5．仕入以外のコストの動向	7	7%
6．海外需要（売上）の動向	5	5%
7．資金繰り・資金調達の動向	4	4%
8．為替レートの動向	3	3%
9．その他 道路工事の終了	2	2%
10．税制・会計制度の動向	1	1%
11．株式・不動産等の価格の動向	0	0%

⑧現在の経営上の問題点として、重要度の高いものを３つ以内

	回収件数（件）	構成比
1．人手不足	16	14%
2．売上の停滞・減少	15	13%
3．人件費の増加	13	11%
4．仕入先からの値上げ要請	11	9%
5．材料価格の高騰	10	8%
6．利幅の減少	8	7%
7．同業者間の競争の激化	5	4%
8．人件費以外の経費の増加	5	4%
9．天候の不順・自然災害	5	4%
10．工場・店舗・設備等の狭小・老朽化	5	4%
11．顧客・ニーズの変化・減少	4	3%
12．大手企業・工場の縮小・撤退	3	3%
13．取引先の減少	3	3%
14．商圏人口の減少	3	3%
15．技術力の不足	3	3%
16．合理化の不足	2	2%
17．駐車場の確保難	2	2%
18．為替レートの変動	2	2%
19．代金回収の悪化	1	1%
20．輸入製品との競争の激化	1	1%
21．下請の確保難	1	1%
22．大手との競争の激化	0	0%
23．地価の高騰	0	0%
24．販売から納入先（又はサービス料金）の値下げ要請	0	0%
25．親企業による選別の強化	0	0%
26．販売商品の不足	0	0%
27．その他	0	0%